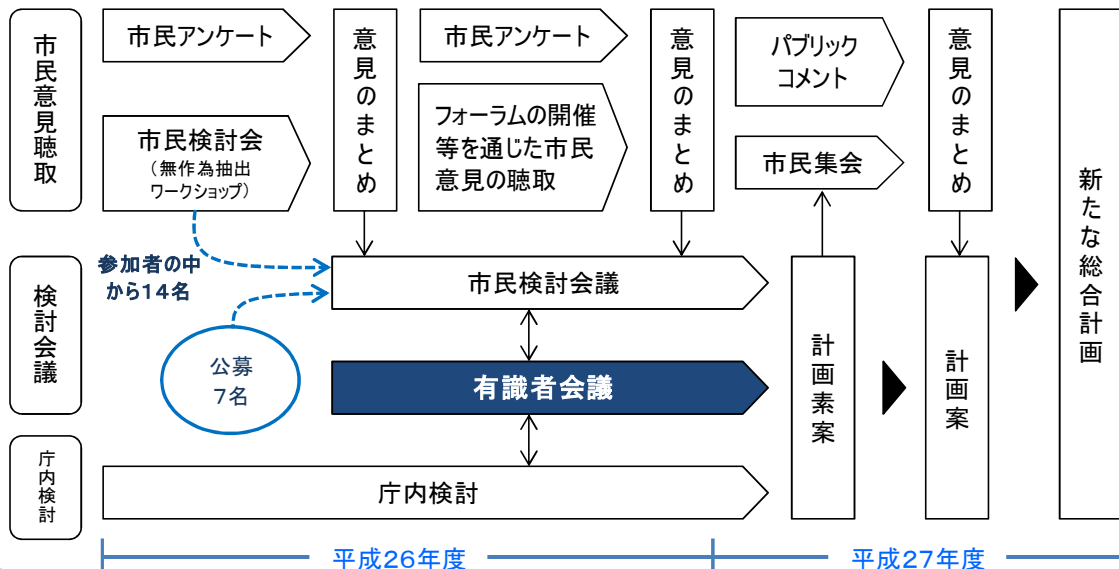


川崎市総合計画有識者会議 第2回会議 開催結果概要

日時:平成 27 年 2 月 1 日(日)10:00~12:00
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 第 3 会議室

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「有識者会議」を開催しています。
- 「有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行っています。
- また、新たなアイディア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、新たな総合計画の策定に向けた市民の声を幅広く集める取組である「市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

平成 26 年 10 月 27 日 (開催済)	第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
10 月 29 日 (開催済)	第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
11 月 27 日 (開催済)	第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
平成 27 年 2 月 1 日	第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
3 月 13 日	第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
3 月 23 日	第 3 回会議 (まちづくり・防災・みどり等)
4 月 (予定)	第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
5 月 (予定)	第 4 回会議 (経済、地球環境・地域環境等)
6 月 (予定)	第 5 回ラウンドテーブル (住民自治)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子 ※	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司 ※	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

※は欠席

4. 第2回会議（2/1）の開催結果について

(1)これまでの検討状況

- 事務局から、新たな総合計画策定に向けて実施した市民意見聴取の取組について、各取組の概要や、市民の討議状況、寄せられた主な意見等を説明しました。
 - －無作為抽出市民によるワークショップ（「川崎の未来を考える市民検討会」）
 - －区民祭等における展示（「まちづくりカフェ」）
 - －各団体の会合等における出前説明会
 - －市民アンケートの実施結果
 - －川崎の未来を考える市民フォーラム
- 次に有識者会議や市民検討会議各回での議論の共通点（ポイント）を説明しました。
 - ＜有識者会議における意見のポイント＞
 - －少子高齢社会における“まちの発展”（キーワード：チャレンジ）
 - －“地域包括ケアシステム”の構築に向けて（キーワード：覚悟）
 - －“ダイバーシティ”の実現（キーワード：多様性）
 - ＜市民検討会議における意見のポイント＞
 - －多世代交流の場づくり
 - －人材や資源の有効な活用
 - －家庭・地域・行政などが共に連携して
 - －効果やメリットの見える化でリアルに実感
- 最後に、新たな総合計画が目指すべき姿と主な特徴、及び新たな総合計画の冊子イメージを説明しました。

(2)子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について

- 子ども・教育、社会福祉分野の各担当部局より、各分野の政策の方向性と本市の取組について説明を行いました。

(3)主な意見

①これまでの検討状況

*新たな総合計画への市民意見の反映について

- これまで、市民検討会議と有識者会議は別々に開催しており、直接の接点がなかったため、双方が一同に集まる機会を設定した方がよい。
- 市民の意見や考えを反映しながら政策を進めるボトムアップ型の仕組みは、言うは易く、行うは難しで、行政や市民に覚悟が求められる。市民にも、自分達はサービスを求めるが、公の中でこういう役割を果たす、という意識をつくりあげていかないとなかなか進まないだろう。
- 市民検討会議での防災に関する議論は、自助・共助が中心に意見交換されたようだが、実際の市民の中には、公助が大事と考えている人も多くいるのではないか。そういう人にしっかり情報を行き渡るようにしなければならない。

*区役所の役割・権限や行政のガバナンスについて

- 川崎市のような大規模な自治体では、区ごとに地域性や区民ニーズが異なるため、区役所にも、自発的に判断できる裁量や権限、仕組みが必要。ただし、行政内部のガバナンスの問題も残るため、今後、議論を深めていく必要がある。
- (政策体系において) 事業の再掲を止めるなど、市民にわかりやすくすると、行政職員にとっては事業の所管がわかりにくくなり、施策の意義や責任の所在があいまいになる恐れがある。市民向けの計画とは別に、市職員向けの計画もあった方がよい。
- 市役所内部でも複数の部局にまたがる人材(兼務)が増えると、部局間の連携が推進されるのではないか。
- ただ、自治会・町内会等における地域のしきたりのようなものもあるので、地域ごとにうまくコミュニティの単位を使い分けていけるとよい。小学校区単位くらいがかなり有効ではないか。

②子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について

*きめ細やかな子育て支援サービスの展開

- 川崎市には多くの企業や事業所が立地しているので、男性による育児休暇取得の促進や地域と職域の連携促進など、男性も子育てに参加しやすい体制づくりに取り組んでほしい。
- 小学校1年生の子どもは、まだ手がかかるので、「地域の寺子屋事業」のように地域の互助の力を活用しながら、母親の支援することができるとよい。
- 社会全体で子どもを育てる観点から元気な高齢者の活用、多世代交流の場づくりは大賛成。しかし、昔の子育ての常識が今では非常識の場合もあり、地域による支援は、お母さんを主役にすべき。そのためにも、現在の子育て教育を社会教育として実施し、受講した人が地域の子育てに関わっていく仕組みができるとよい。
- 勤務体系や安定した就業でないことなどを理由として、最初から保育所を諦めている潜在的待機児童の親に、安心して安価なベビーシッターを紹介するなど、支援制度の隙間を埋める対応も必要。
- 小児医療費の助成対象年齢を拡大していくためには、財政状況を勘案し、他の予算を

削減するなど、行財政改革とセットでの検討が必要。行政・市民両者の財政的な覚悟も求められる。

- 保育に関する横浜市との広域連携はすばらしい。このような取組は、県全体や都との連携などに広がっていくとよい。
- 子育て支援に関する施設は、子育て世代にとって利便性が高い駅や交通拠点、商業施設など、親の日常生活行動に配慮した方が良いのではないかと。

***都市公園の活用**

- 国は、都市公園内の保育所設置を解禁することの検討に入ったが、単なる用地として公園を使うのではなく、公園機能と保育所機能が上手く連携する仕組みができること、双方にとってプラスになる可能性がある。

***学校と大学の連携や防災教育、学校施設の合築等による地域拠点化の推進**

- 大学とは、積極的に協働・連携していくべき。
- 大学入学時の大学生の学力低下が問題となっており、公立学校における教育力向上が求められている。大学と教育委員会が連携して、高校教員の指導力向上に取り組むなど、高校教員と大学教員が連携して教育活動を展開すべき。
- 防災教育を地域の学習の1つとして積極的に位置づけてほしい。
- 校舎を長寿命化してもいずれ建替える時が来る。その際には、高齢者施設や地域コミュニティ施設と合築するなどの検討が必要だろう。

***社会的役割の付与と活動成果の社会還元による高齢者の内発的な健康づくりの推進**

- 負担と給付の問題ではなく、元気な高齢者をどのように増やしていくのか示す必要がある。高齢者は社会的な役割や何か取り組むべきことがあれば内発的に健康になる。また、その活動成果や参加意欲を社会に還元する政策も非常に重要である。

③人口動態や地域の計画単位等について

***人口動態を踏まえたライフステージ戦略の検討**

- 川崎市の子育て支援制度が手厚いため子育て時期だけ川崎市に住み、その後都内などに流出する人口移動も否定できないので、川崎で生まれ育った市民を、川崎に住み着かせるという観点も必要である。
- どのライフステージにどれくらいの支援や施設が必要か、ライフステージ戦略を検討する上では人口動態を読み取る必要がある。

***地域における最適な計画単位の検討**

- 地域の計画単位は小学校区や中学校区など、分野や行政部局ごとに異なるケースがみられ、分野による縦割りを総合化するためには最適な地域単位を検討する必要がある。その際、昔ながらの農村型で発展してきた地域と、街道筋などかつての町場として発展してきた地域などでは地域性が異なるため、各地域の歴史や伝統も十分に踏まえて検討することが重要である。
- 市民の自助努力の観点から、「地域」の一番望ましい単位（範囲）は何なのか重要。リタイア後、会社での肩書きが外れた途端に孤独に陥ることを防ぐためにも、地域が最も重要な受け皿であると考えれば、地域の計画単位とは何かについてしっかり議論する必要がある。



委員と市長による意見交換の様子